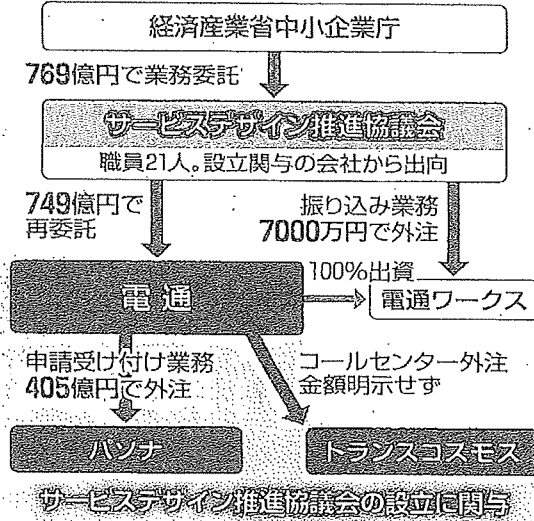


持続化給付金の委託費の流れ



中小企業に最大二百万円を支給する持続化給付金で、一般社団法人サービスデザイン推進協議会から事業の再委託を受けた広告大手の電通がさらに、人材派遣のパソナやIT業のトランスコスモスに業務を外注していたことが分かった。法人の設立に関与したこの三社が給付事業の大部分を担っており、実体に乏しい法人を経由して、国の委託費を身内で分け合う不透明な構図が浮かんだ。(森本智之、桐山純平) 経産省説明責任果たさず 面

経済産業省が一日、国会の野党合同ヒアリングで明らかにした。法人の職員全員が、三社を含む設立に関与した企業からの出向者であった。

あることも判明。給与は法人と元の企業の双方から出されており、野党議員からは法人の存在意義を問う声が強まった。

問われる介在の意義

法人から七百四十九億円で業務の大部分の再委託を受けた電通は、給付金の申請の受け付け業務を四百五十億円でパソナに外注、トランスコスモスにもコールセンターの運営を任せていた。給付金の振り込み業務についても、法人が電通子会社の電通ワークスに外注するなど複雑な取引関係が明らかになった。

電通やパソナはこれまでの本紙の取材に、「経産省の事業なのでコメントを控える」としている。

経産省は、電通の役割を「業務全体のコーディネーター(調整)」と説明。だが、法人の役割についてもこれまで同様の説明をしてきており、電通と法人の役割が重複することで税金の無駄遣いになりかねない。野党議員は「なぜ法人を経由しなかつて電通と契約しないのか」と批判した。

厚生労働省の元官僚で行政に詳しい神戸学院大学の中野雅至教授は「緊急性がある事業でも税金の無駄にならないようにしなければならぬ。法人の介在で税金を中抜きしているような構図になったことについて、経産省には説明責任がある」と指摘した。

給付金委託費 法人設立する3社で分け合う

電通 パンパなどに外注

持続化給付金事業の全体像 (事業開始時の想定)

委託費：769億円 = 委託先実施経費 + 再委託費 + 消費税

委託先実施経費 (18.1億円)

事業全体の工程管理、振込関連業務を実施

サービスデザイン 推進協議会(1.7億円)

人件費：1.2億円
旅費や事務補助要員の人件費、
事務機器のリース料等：0.5億円

株式会社みずほ銀行(15.6億円)

給付金振込手数料等

株式会社電通ワークス(0.7億円)

給付金振込に係る専門人材の確保

公益財団法人日本生産性本部(0.1億円)

中小企業者等に関するヒアリング調査

再委託 (680億円)

株式会社電通

申請受付から審査までの
統合的な管理・運営、サ
ポート業務の管理、広報
の実施等

株式会社電通ライブ

- 給付金支給業務 (受付・審査、コールセンター等)
- 申請サポート会場業務 (会場調整、現地対応等)

株式会社電通テック

- 広告制作業務
- 申請サポート会場支援業務 (資材供給等)

株式会社電通国際情報サービス

- システム構築、運営業務

株式会社電通デジタル

- Webページ制作・運営業務

株式会社電通東日本

- 業種別申請サポート業務

株式会社パソナ

大日本印刷株式会社
トランスコスモス株式会社 等

※数値は原則消費税抜き
※四捨五入により合計が一致しない場合がある

委託

凡例

外注

GO TO TRAVEL (仮称) について

国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行商品の割引を行うとともに、旅行先の土産物店、飲食店、観光施設、アクティビティ、交通機関等で幅広く使用できる地域共通クーポンを発行して、観光地全体の消費を促し、観光需要の喚起を図る。

- ✓ 支援額 : 旅行商品価格の1/2。ただし、最大一人一泊あたり2万円が上限
- ✓ 支援内容 : ①旅行商品の割引
②地域共通クーポン (旅行期間中に限り旅行先の登録加盟店で使用できるクーポン) の発行

事業スキームイメージ

